

ことばの力を、子どもたちの生きる力へ。

博報堂教育財団は、児童に対する国語教育と視覚・聴覚障がい者に対する教育を助成し、あわせてその活動に関する調査を行うことで、健全な人間形成に寄与することを目的に、一九七〇年に設立。二〇一一年に公益財団法人に認定されました。

設立から五〇年を迎え、私たちも、「子ども×ことば×教育」を自らの活動領域ととらえ、「ことばの力」を子どもたちの生きる力へと育む事業を進めています。

設立当初にすぐれた教育実践を顕彰するために創設された「博報賞」。これに「児童教育実践についての研究助成」、「教職育成奨学金」は、変わることのない私たちの基幹事業です。

また、時代の変化に応じて求められる(「子ども×ことば×教育」)の領域に対しても、「日本研究フェローシップ」「日本語交流プログラム」「社会啓発事業・子どもたちの読書機会拡大」などの活動を通じて、刻々と変化する課題に対応しています。

「こども研究所」は、子どもたちの成長・可能性をポジティブに、そして子どもたちを「まるごと」とらえて、大規模かつ長期にわたる調査研究を行い、その成果が社会的な共有資産になることを目指しています。

博報堂教育財団の活動にどうぞ、ご期待ください。

博報堂教育財団ビジョン

- 当財団は、次代を担う子どもたちにとって、ことばによるコミュニケーションこそが、「生きていぐ力」を喚起する根源であると考える。
- 当財団は、ことばを基軸にして、子どもたちの感じる力、考える力、表現する力、共に生きる力を育成することに貢献されている「現場の実践」を支援する。
- 当財団は、「顕彰」「助成」の事業に加えて、子どもたちが、ことばの力によって社会と関わり、他者とつながっていくための「場の形成」についても支援を行なう。

博報堂教育財団の六つの活動

私たちが活動の根幹に置くのは「ことばの力」です。

それは、文章を読む力、人の話を聞く力はもちろんのこと、「ことば」やその背後にある「文化」を通じて、強く感じ、深く考え、豊かに表現できるようになる。そんな人間形成に関わる総合力を私たちは「ことばの力」ととらえています。

これを基軸に、現在私たちは「子ども」「ことば」「教育」のフィールドで、六つの活動を行っています。



児童教育実践についての研究助成

「ことばの力」を育む研究と児童教育実践の質の向上を目的に、大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象にすぐれた研究を助成しています。新しい視点をもつ研究成果が、実践の場で反映され児童教育の基盤が充実していくことを目指しています。



博報賞

博報賞は、児童教育現場の活性化と支援を目的に、財団創立とともにつくられました。日々教育現場で尽力されている学校・団体・教育実践者の「波及効果が期待できる草の根的な活動と貢献」を顕彰しています。また、その成果の共有、活動の継続と拡大の支援も行っています。



日本研究フェローシップ

世界における日本理解の促進と研究基盤を構築・進展を目的に、海外で、日本語・日本語教育研究および日本文学・日本文化研究をしている上級研究者に長期間の招聘研究機会を提供しています。研究者が高いレベルの受け入れ機関で研究することで、世界規模での日本の研究基盤を構築、進展させます。



教職育成奨学金

児童教育を支える未来の教育指導者を育成し、子どもたちを支えていく人材を輩出することを目的に、教職を目指す大学生・大学院生を支援しています。推薦依頼大学から推薦された教員志望学生への奨学金給付および研修、さらには互いに学び合い、支え合うネットワークを広げる活動をしています。



調査研究事業

児童教育の進化に貢献することを目的に、子どもたちの成長・可能性をポジティブに、子どもたちを「まるごと」捉えた独自の調査・研究・実践を行っています。大規模で長期にわたる継続を満たす研究により得られた発見・成果が広く教育界の皆様と共有され、社会的な資産になることを目指しています。



日本語交流プログラム

日本の中学生が、同世代の様々な国の生徒と、日本語を通じた交流を通して、国際人として成長することを目的に、異文化共生への気づきの場を提供しています。



児童教育実践についての研究助成



博報賞



活動領域

「博報賞」は、児童教育現場の活性化と支援を目的として、財團創立とともににつくられました。
「ことばの力を育むことで、子どもたちの成長に寄与したい」そんな想いを核として、日々教育現場で
尽力されている学校・団体・教育実践者の「波及効果が期待できる革新的な活動と貢献」を顕彰しています。
また、その成果の共有、地道な活動の継続と拡大の支援を行っています。

- 国語・日本語・ことばの育むことで、子どもたちの成長に寄与したい
- 多様なニーズのある子どものコミュニケーション活動を支援する教育実践
- 以下の幅広い領域を対象としています。

国語教育

- 思考力、判断力、表現力、コミュニケーション能力など、広く「ことばの力」を育む活動
- 言語活動の充実、コミュニケーション能力の向上につながる活動
- 日本語に親しみを持ち、伝統的な言語文化・地域の言語文化に関する興味関心を育成する教育

日本語教育

- 母語が日本語以外の子どもに対する日本語指導の実践
- 日本語教育、日本語指導につながる場の形成、教材や指導方法の開発

特別支援教育

- インクルーシブ教育の理念に則った教育的支援活動
- 教職員、学校による連携・自治体・親の会・NPOによる活動や研究会、障がい種ごとの教育研究活動
- 長年、特別支援教育に携わっておられる卓越した個人の活動

日本文化・ふるさと共創教育

- 日本や地域の文化伝統の学習を通じ、国やふるさとの愛着と誇りをもち、日本文化の継承・発展を担うと共に、それを表現し、伝えることができる子どもを育てる活動
- 地域の文化や地域について学ぶ中でその良さを見出し、発展させようとする人材の育成につながる活動

国際文化・多文化共生教育

- 多様な文化の相互理解を推進し、日本語で共に学び、共に暮らし、共に日本で生きていくことにつなげる教育実践
- 外国人にルーツやつながりがある子どもへの教育的な支援活動

独創性と先駆性を兼ね備えた教育活動

- 学校教育における取組
- 地域社会における取組
- 社会的な課題・現代的な課題に対応した学習や先駆的な取組



賞の内容

各受賞者に、正賞(賞状)及び、副賞(副賞金)を贈呈いたします。

文部科学大臣賞	博報賞
功労賞	副賞五十万円

奨励賞	副賞三十万円
-----	--------

文部科学大臣賞の中で特にすぐれた活動には、
文部科学大臣賞が授与されます。

*審査の結果によっては、該当者なしの場合もございます。

候補者資格

- 以下、すべての条件を満たす教育活動を行っている団体もしくは個人
- 日本国内での活動であり、日本在住の子どもを対象とした活動であること。
- 主に、六十五歳が中心の活動であること。
- 三年以上継続している活動であること。
- 過去に「博報賞」を受賞している場合、受賞時とは異なる活動内容であること。

*応募には、推薦資格を有する第三者の推薦が必要です。

審査委員

伊藤 亜希子	福岡大学 准教授
東風 安生	横浜商科大学 教授
佐久間 亜紀	慶應義塾大学 教授
滝川 国芳	京都女子大学 教授／京都教育大学 教授
田 村 学	國學院大學 教授
柘植 雅義	筑波大学 教授*
成田 信子	國學院大學 教授
森山 卓郎	早稲田大学 教授
山元 隆春	広島大学 教授
結城 恵	群馬大学 教授

(五十音順)*は審査委員長

応募資格

左記のいずれかに該当する方を対象とします。

- 日本の学校・教育委員会に所属する教育実践に携わる方
- 日本の大・中学校の准教授、講師、助教、博士課程の院生等。
- 若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。)
 - (例えば教諭、指導主任、相談員、特別支援教育の支援員等。)
- 日本の大・中学校に所属する研究者

*常勤・非常勤・年齢・国籍・学位は不問(ただし、学生の場合は修士号取得以上とする。)

※応募に際しては、所長・校長あるいは指導教諭からの推薦が必要です。

審査委員

楠見 孝	京都大学 大学院 教授
針生 悅子	東京大学 大学院 教授
藤森 裕治	文教大学 教授
本郷 一夫	元・東北大学 大学院 教授*
横山 詔一	国立国語研究所 教授

(五十音順)*は審査委員長

- 「ことばの力」を育む研究
- 国語・日本語教育の諸分野における研究
- あらゆる学びの場におけることばの教育に関する研究
- 多様な場における教育実践の質を向上させる研究
- 多様な場における教育実践の質を向上させる研究
- 大学、研究機関および教育実践に関わる方を対象にすぐれた研究を助成しています。
- 新しい視点をもつ研究成果が、実践の場で反映され児童教育の基盤が充実していくことをめざしています。

助成期間

応募の翌年四月一日から一年間または二年間

*二年助成の場合は一年経過後に中間報告の必要があります。

1ヵ年助成

- 一件につき二百万円を限度に助成します。

2ヵ年助成

- 一件につき三百万円を限度に助成します。

- 児童・生徒の作文能力の経年変化に関する研究、情報発信能力を高めるための教育支援方法の開発、重度・重複障害児に対する「ことば」の指導に関する実践研究など。
- 児童教育実践についての研究助成
- 日本の大・中学校に所属する研究者
- 日本の大・中学校に所属する教育実践に携わる方
- 日本の大・中学校の准教授、講師、助教、博士課程の院生等。
- 若手支援のため、教授やそれに相当する職は除く。)
 - (例えば教諭、指導主任、相談員、特別支援教育の支援員等。)



日本研究 フェローシップ



左記の全ての条件を満たす方を対象とします。

- 博士論文執筆を目的とした応募はできません。
- ※過去に日本招聘研究プログラムなどで助成を受けた方でも応募可能です。
- 研究報告会との連続でのコミュニケーションは必ず日本語で行うため、十分な日本語能力が必要です。
- 招聘期間中継続して日本に滞在することが可能であること。
- 当該国の学会などで活躍していること。
- 日本以外に在住し、日本以外の国籍を有すること。
- 日本語で研究を遂行するのに十分な日本語能力を有すること。
- 日本語で研究報告会に出席できること。
- 日本語で日本に滞在することができる年数以上在住し、あるいは、日本国籍で日本以外の国におおむね十年以上在住すること。

海外在住の日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の研究者

左記の全ての条件を満たす方を対象とします。

■ 高等教育機関・研究機関に所属していること(PD・非常勤を含む)。

■ 博士の学位を取得している(2020年12月までに取得見込みを含む)、

またはそれに相当する研究教育歴の豊富な研究者。

■ 日本語で研究を遂行するのに十分な日本語能力を有すること。

■ 日本語で日本に滞在することが可能であること。

■ 招聘期間中継続して日本に滞在することが可能であり、当該国の学会などで活躍していること。

■ 当財團の研究報告会に出席できること。

審査委員

井島 正博	東京大学 大学院 教授
井 上 優	日本大学 教授*
小柳かおり	上智大学 教授
田中ゆかり	日本大学 教授
古川 隆久	日本大学 教授
山中 玲子	法政大学 能楽研究所 所長・教授

過去の招聘研究者の国籍(在住国)・地域

(五十音順)*は審査委員長

アメリカ、イギリス、イタリア、インド、インドネシア、ウクライナ、ウズベキスタン、エジプト、オーストラリア、カナダ、韓国、カンボジア、キルギス、シンガポール、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、タイ、台湾、チエコ、中国、ドバイ、トルコ、バングラデシ、フランス、ブルガリア、ベトナム、ボーランド、モンゴル、ロシアなど。



教職育成 奨学金



左記の全ての条件を満たす方を対象とします。

■ 「奨学生推薦依頼大学」の学部に在籍する学生

■ 小学校教員、特別支援学校教員、

■ 中学・高等学校国語科教員のいずれかを目指す者

■ 大学が学内選考の上、

■ 当財団の奨学生として相応しいと推薦する者

■ 当該学金制度への応募は、必ず「推薦依頼大学」を通じて行うこととします。

※応募資格、スケジュールは大学によって個別に設定されている場合があります。

奨学の内容

授業料相当額

■ 国立大学：年額六十万円(月額五万円)

■ 私立大学：年額百二十万円(月額十万円)

■ 大学院生：年額六十万円(月額五万円)

※大学院修了課程・教職大学院

※大学院幹部は、国立・私立とともに同額

愛知教育大学	神戸大学
愛知淑徳大学	國學院大學
茨城大学	埼玉大学
宇都宮大学	静岡大学
愛媛大学	淑徳大学
大分大学	福井大学
大阪教育大学	広島大学
岡山大学	信州大学
香川大学	北海道教育大学
鹿児島大学	玉川大学
関西学院大学	千葉大学
鎌倉女子大学	筑波大学
関西大学	三重大学
岐阜大学	都留文科大学
京都教育大学	帝京大学
京都学芸大学	武庫川女子大学
同志社大学	宮崎大学
東洋大学	宮崎県立大学
長崎大学	明治大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	横浜国際大学
早稲田大学	立命館大学
日本大学	明治大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学
岐阜聖徳学園大学	長崎大学
熊本大学	立命館大学
岐阜大学	明治大学
長崎大学	横浜国際大学
奈良教育大学	明星大学
和歌山大学	立命館大学
早稲田大学	明治大学
日本大学	横浜国際大学
慶應義塾大学	山形大学
群馬大学	東洋大学

博報堂教育財団 2020年度 年間スケジュール

役員・評議員

理事長	戸田 裕一	(株)博報堂DYホールディングス代表取締役会長
常務理事	寺島 二郎	公益財團法人 博報堂教育財団
理事	上野 一彦	東京学芸大学 名誉教授
	相賀 昌宏	(株)小学館 代表取締役社長
監事	北島 崇剛	作家
	逢坂 義俊	大日本印刷(株)代表取締役会長
評議員	但木 敏一	元文教大学 教授
	成田 純治	T & T パートナーズ 法律事務所 客員弁護士
	西原 鈴子	(株)博報堂DYホールディングス 特定非営利活動法人 日本語教育研究所 理事長
	濱本 英輔	元国税庁長官
	足立 直樹	凸版印刷(株)特別相談役
	宮地 彰	医学博士・登山家
	涌井 洋治	公益財團法人 アフィニス文化財団 理事長
	大森 今井	(株)博報堂 副社長
	大宅 寿郎	元(株)博報堂 取締役会長
	佐藤 映子	公益財團法人 大宅社一文庫 理事長
	中山 稔一	元ユネスコ日本政府代表部 大使
	関沢 真美	東京経済大学 名誉教授
	堀田 正幸	東京国立博物館 館長
	野間 利雄	公益財團法人 全国中小企業振興機関協会 会長
	中村 錦子	前参議院議員
	錢谷 真子	(株)講談社 代表取締役社長
	佐藤 恭子	公益財團法人 さわやか福祉財団 会長
	大谷 真理子	(株)博報堂DYホールディングス 代表取締役社長

(敬称略 理事・監事・評議員五十音順／二〇二〇年四月時点)

沿革

一九七〇年七月	第一回「博報賞」贈呈
一九七〇年十一月	「博報堂創業 教育雑誌『教育新聞』『学之友』など刊行 東京帝国大学法学部へ『明治新聞雑誌文庫』を設立・寄贈
一九七〇年十二月	博報堂創立七十五周年を記念して文部省認可の財團法人 博報兒童教育振興会を設立
一九七一年二月	第一回「博報教育フォーラム」開催
一九七一年九月	「博報『ことばと文化・教育』研究助成事業」開始 (現:児童教育実践についての研究助成)
一九七二年二月	「日本語海外研究者招聘事業」開始 (現:日本研究フェローシップ)
一九七三年三月	「国語教育部門」「視覚障害教育部門」「聴覚障害教育部門」の三部門で開始
一九七四年二月	「日本語海外研究者招聘事業」開始 (現:日本研究フェローシップ)
一九七五年九月	「世界の子ども日本語ネットワーク推進事業」開始 (現:日本語交流プログラム)
一九七六年二月	「日本語海外研究者招聘事業」開始 (現:日本研究フェローシップ)
一九七七年三月	「世界の子ども日本語ネットワーク推進事業」開始 (現:日本語交流プログラム)
一九七八年四月	「教職教育成奨学金事業」開始
一九七八年六月	「調査研究事業」開始
一九七九年四月	「博報財團こども研究所」設立 (現:博報堂教育財団こども研究所)
一九八〇年一月	財團名を公益財團法人 博報堂教育財団に変更
一九八〇年四月	「教職教育成奨学金事業」開始
一九八一年六月	「調査研究事業」開始
一九八二年四月	「博報財團こども研究所」設立 (現:博報堂教育財団こども研究所)
一九八三年一月	設立五十周年事業として「社会啓発事業・子どもたちの読書機会拡大」開始
一九八四年四月	明治二千八八年(一八九五年)の創業、日本広告業界の黎明期から活動を続ける総合広告会社。売上高約九、九八九億円(二〇一九年三月期)で国内第二位。二〇〇三年に大広・読売広告社と経営統合し、持ち株会社博報堂DYホールディングスを設立。博報堂DYホールディングスとしては売上総利益で世界第十二位※。

株式会社 博報堂

明治二千八八年(一八九五年)の創業、日本広告業界の黎明期から活動を続ける総合広告会社。売上高約九、九八九億円(二〇一九年三月期)で国内第二位。二〇〇三年に大広・読売広告社と経営統合し、持ち株会社博報堂DYホールディングスを設立。博報堂DYホールディングスとしては売上総利益で世界第十二位※。

* Ad Age Agency Report 2019



* スケジュールは予定の為、変更する場合があります。